



基本理念

- 1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
- 2. 心とところをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! **イーストイノベーション**

ジェイアール・イーストユニオン

発行者 菅野 一位
編集者 教 宣 部

〒105-0021
東京都港区東新橋 2-8-28
TEL(JR) 057-7333
TEL(NTT) 03-6452-9687

ホームページ検索
「JREユニオン」

第6回中央委員会

職場討議資料

はじめに(略)
経過報告(略)
私たちが取り巻く情勢(略)

当面する活動方針(案)

1. 安全の取り組み(案)

少子高齢化、生産年齢人口の減少が進んでいく中、若手社員、特に設備系社員の確保が難しくなっています。そのような背景の中、会社は矢張り早に様々な施策を提案し、また、実施しています。これ

スローガン

民主的労働運動を次代に引き継ぐため
変革を巻き起こし、組織拡大に全力で取り組もう!

サブスローガン(案)

- 1 「安全は絶対に譲らない」という信念に基づく行動を実践し、安全確立と全てのJR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロを達成しよう!
- 2 私たちの、明日を創造する運動で、JR 東日本にあるべき労使関係を築き上げるため、今こそ組織拡大を成し遂げよう!
- 3 『変革 2027』を自らが学び具現化する為に、職場から仲間と共に提言し行動しよう!
- 4 「連合」に参集する仲間の連帯で、「働くことを軸とする安心社会」を実現しよう!

からの30年を見据え、安定経営を続けていくため会社施策は一定の理解はするものの、「安全」が本場に保たれていくのか、疑問を感じざるを得ません。

遅々として進まない「技術継承・人材育成」の問題、この取り組みの前進が図られないとすれば、お客さまからの信頼を得ることはできません。

会社は「安全をトッププライオリティと位置づけ、究極の安全を追求していき、オンライン・ベーションや実践的な教育・訓練により、グループ一体となって安全レベル

ルを高めていく」としています。「究極の安全」を労使が共に目指すのは同じです。しかし、安全について経営側と現場では、意識の違い、乖離があることは、私たちが一番肌身で感じていることではないでしょうか。「安全の確立」については、譲ることはできません。

これからの「技術継承・人材育成」問題も含め、「教育・訓練のあり方」について更に議論を重ね会社側に投げかけていきます。また現場段階に於いても若手に伝え、現場管理者と議論していかなければ、安全最優先の企業風土・職場風土は築いていきません。

JR 連合は「安全の確立」を最重要課題に位置づけ、「働く者の安全確保が、ひいては鉄道全体の安全性向上につながる」との認識にたち「お客さまの死傷事故とすべてのJR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重要テーマに掲げています。JR Eユニオンはこれらの活動と連携を強化し、これからの安全の取り組みを進めていきます。

「ヒューマンエラー」は結果であり原因ではない」との基本理念のもと、私たちはJR 連合の各種委員会や集会に積極的に参加をし、私たちの考えを伝えるとともに、JR グループの安全確立に向けた取り組みを深度化させていきます。

2. 民主化闘争・組織強化拡大の取り組み(案)

(1) 自らの覚悟と行動で「前へ!」、仲間の声に耳を傾け大切に!

仲間を一層元気にする運動の展開について

東京オリンピック・パラリンピックを控えた本年、国や会社は大きな変革の時を迎えようとしています。東京オリンピック・パラリンピック輸送の成功、それ以降目前に迫った「2025年問題」と根幹にある「超少子高齢化問題」。さらなる人口減少問題は年金や医療保険といった生活の基礎とも言える制度を破壊しかねないと考えます。こうした問題に対する私たちの会社における施策の展開と成功を勝ち取っていかねければなりません。さらに「AI」「IoT」など、技術革新は自動運転の実用化といった新たな環境変化の到来を示唆しています。こうした問題について現場の声を伝えより実効性あるものに繋げていかなければなりません。私たちの会社の未来を創造するため、今こそ労働組合の存在意義が高まっていると言えます。

私たちの会社においては革命を標榜する集団が労働組合に止まらず様々姿を変え潜入・潜伏していることは既に政府によって明らかに

されています。このような彼らのイデオロギーに対抗する教育は、会社のものでは不十分であると言えます。社会や会社への帰属意識の醸成。さらに企業内労働組合の存在意義と任務。これまでの歴史の中における革命党派の潜入戦略とその結果など労働組合であるからこそ教育できる事があるものと考えます。私たちはJR 連合傘下の各単組と連携を強化し共に教えあい学び合える体制を創り上げていきます。

私たちは労働組合の必要性、将来性を仲間語り、私たちがもたらすこと、私たちが信じて結びつきを強固なものにし会社内における影響力を格段に強化することによって、要求実現と組織強化の好循環、相乗効果を創り出していきます。

(2) 決して仲間をひとりにならない、仲間をつなぎあい、紡ぎあつて大きな布を織り上げる運動の展開について

私たちの仲間の現状である点在組合員について克服する運動を展開します。また、こうした組織の現状をしっかりと分析し、すべての運動を組織拡大につなげる取り組みを展開していきます。全組合員参加の運動を構築し具体的数値目標を達成する取り組みを強化します。

(3) 新しい労働運動を創出

し、組織の一層の躍進と強化を図る取り組みについて
自らが創り出した情勢を活用し会社の正常化を求める仲間や青年・女性などあらゆる階層の仲間を視野に、「目に見える」運動を通して労働運動の必要性を訴えていきます。日々刻々と変化する社会情勢に目を向け新しい労働運動を創り上げる事を通して組織を拡大・強化していきます。また、この間守り続けてきた生き方、生きざまに拘った運動を展開し、相互理解を目的とする旺盛な「総対話運動」の展開などによって一層の組織強化を図ります。さらに運動の反復化によって運動の深度化を図ります。

(4) 退職者連絡会活動の具体的展開について
J R 退職後の安心・安定社会を構築し、生き甲斐のある社会を創造する為に運動展開します。現役時代に築き上げた繋がりを「絆」を大切に、その輪を一層大きなものとするための運動の創造に寄与します。

(5) 青年女性委員会結成運動について
青年・女性層において組織拡大を重視した運動を展開していきます。また、拡大目標の中で青年・女性分野の拡大目標を各組織独自に位置づける、若年層・女性分野独自の要求を波及するなど工夫した運動を構築していき

ます。次世代育成対策の一環として、初級教育制度の円滑な継続をはじめ、教育制度を引き続き充実させていきます。

3. 2020 春季生活闘争 JUSY(案)

日本経済は、昨年 10 月の消費税増税以降、経済指標が軒並み悪化しており、米中対立や日韓関係などに起因する通商問題、中東情勢をはじめとした地政学的リスク等の悪条件が重なれば景気が失速する懸念があると指摘されています。そして、国内総生産(GDP)は直近では 4 期連続のプラス成長となつていますが、実質賃金や GDP の約 7 割を占める個人消費は依然として伸び悩んでおり、一方で、雇用情勢においてはは人出不足の深刻さが増えています。このような情勢で迎える 2020 春季生活闘争ですが、労働組合が社会・経済の構造的な問題解決を図る「牽引役」を果たし、プレゼンスを高めていかなければなりません。

連合は、12 月に開催した第 81 回中央委員会において「2020 春季生活闘争方針」を決定しました。同闘争方針で連合は、累次の春季生活闘争を通じて「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」が前進したものの、社会全体を俯瞰すると賃上げの流れと企業規模間・雇

形態間などの格差是正の動きが依然として広がりを見せていない状況を踏まえ、すべての働く者の将来不安を払拭し、「経済の自律的成長」「社会の持続性」を実現するためには、分配構造の転換に つながり得る賃上げが必要であるとの認識を示しました。その上で、引き続き、生産性三原則にもとづいた「賃上げ」「働き方の見直し」を求めるとともに、働き方も含めた「サブライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に一体的に取り組むことで、社会全体の生産性向上を促し、成果の適正な分配につなげていくとしています。とりわけ「賃上げ」については、「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを再定義し、広く社会全体に賃上げを促すとともに、企業内で働くすべての労働者のセーフティネットを強化していく観点と、中小組合や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げていく観点から、賃金要求指標・パッケージを設定し、構成組織・組合に対して賃金水準の追求にこだわる取り組みを要請しました。さらには、労働者を「労働力」ではなく「一人

J R 連合はこの間、J R の責任産別として中長期的な観点から、J R 関係労働者のあるべき姿を模索し、着実に実現を図っていくための「中期労働政策ビジョン」を策定し、同ビジョンで設定した目標の到達にむけた取り組みを進めてきましたが、2020 春季生活闘争は今年度改訂した「中期労働政策ビジョン(2019~2023)」に基づく初めての春闘となります。2019 春季生活闘争では、私たちが徹底してこだわりの続けた月例賃金の引き上げについては、定期昇給の確保やベースアップの獲得をはじめ、若年層や高齢層、有期・短時間・契約等で働く者の賃金改善や諸手当改善など多くの成果を獲得し、これまで継続してきた賃上げの流れを途絶えさせることなく前進させることができました。また、すべての労働条件や働き方を点検し改善を図る総合生活改善の取り組みにおいて、加盟各単組が組合員の多様なニーズに応えるべく広範に亘り粘り強く労使協議を展開してきたことで多くの成果を獲得し、職場で奮闘する組合員の負担に応えることができたものと認識しています。

以上に加え、J R 各社に求めた結果、2018 春季生活闘争を上回るグループ労組でベースアップを獲得し、J R グループ全体における「底上げ」「底支え」「格差是正」は確実に前進しました。

しかし一方で、回答内容を個別に見れば、賃上げ要求の軸に据えたベースアップを獲得した単組は一部に限られ、未だ多くの単組で賃金目標へのキャッチアップが実現できていません。また、グループ会社等で働く仲間の労働条件の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みは、一定の成果に結実したと捉えられるものの、一朝一夕に為し得るものではなく、粘り強い取り組みが必要で、2020 春季生活闘争では、これまでの取り組みを途絶えさせることなく継続・定着・前進させるとともに、組合員の負担に応え得る取り組みとしなければなりません。そのためにも、すべての J R 関係労働者が提供し続けている「労働の価値」について、引き続き労使間における真摯な議論を通じて再評価を行い、総合生活改善闘争を持続的に展開することが求められます。

なつた総掛かりの「統一闘争」を、以下のとおり展開することとします。

- 1 連合の春闘方針(略)
- 2 交連労協の春闘方針(略)
- 3 J R 連合の春闘方針(略)
- 4 J R EY ユニオンの 2020 春季生活闘争について(案)

J R の責任産別として、J R 産業全体のさらなる発展と、さまざまな職場で奮闘するすべての仲間の負担に応えるために、J R 各単組およびグループ 93 単組が一丸と

(1) 基本的な考え方
私たちは 2020 春季生活闘争においても、J R 連合加盟各単組との連携と一体となった取組みを進めることとし、J R 連合の春闘方針に則し、J R 関係労働者に相応しい働き方の具現化に向けた取り組みを図っていきます。そのためにも単年度の春季生活闘争の丁寧な積み重ねと継続が必要です。賃金をはじめとして、ワーク・ライフ・バランスの実現、働きがいある労働条件を求め、労働時間や休日、休暇といった労働条件を構成するすべての項目を点検し改善を図る「総合生活改善闘争」として、全組合員が一丸となった取組みを進めることとします。

① 働きがいある会社、労働条件の向上をめざして
人材の確保が喫緊の課題となる中で、基本的には、東日本グループ全体の発展に寄与するための交渉を進めなければなりません。グループ会社なくしては J R 産業の発展、安全・安定輸送の確保はあり得ないという実態のなかで、「人への投資」を

求めています。連合の提唱する「底上げ・底支え」「格差是正」の必要を訴えるとともに、働き方改革にあたっては労働条件のさらなる向上をめぐってまいります。均等・均衡待遇のあり方については、特に、60歳以降の労働条件の向上について、「エルダー社員制度」の充実をはかっていきます。

② 安全の確立に向けて 交渉にあたっては、人材育成・技術継承問題についても念頭に置き、安全の確立を訴えていきます。常に、安全を最優先の取り組みとする考え方を基本とし、会社との認識を一致させるとともに、十分なチェック機能をはたしていきます。

(2) JR東日本におけるJR連合を代表する組合として 私たちはJR東日本において、産別を代表する「イースト春闘」の構築をめざすとともに、あわせて、JR東日本の民主化を実現すべく、あらゆる運動を連動し、組織拡大に繋げていかなければなりません。さらに現状を大きく変革する真のパートナーとなるための闘いを押し進めて

いくことが必要です。私たちが掲げる「イーストイノベーション」を、確固たるものにしていくため、総力を結集した取り組みで、組織拡大をめざしてまいります。

現在、JR東日本において、労働組合の未加入者が3万人を超えています。また、JR東労組の瓦解が進んだことで、決して、極左的な運動やイデオロギーが洗われたわけではありません。私たちは、さらに労働組合の意義、真の労働組合運動の必要性を訴えることが必要となつていきます。雇用を守り、労働条件の向上を求めるあたり前な運動を進めるとともに、JR連合運動の継承、JR東日本の健全な発展をめざし、

(3) 情勢と具体的な要求のあり方について 日本経済は、各種経済指標が示すように回復基調が継続していますが、国内総生産(GDP)や実質賃金、GDPの約6割を占める個人消費は依然として伸び悩んでおり、多くの労働者が景気回復を実感できていない状況が続いています。併せて、国際経済のリスクも危惧され

ばなりません。また、近未来的には、第4次産業革命の到来による技術革新の加速化や、働き方改革関連法の施行、10月の消費税率引き上げなど、グローバル化した社会・経済の中で、今後私たちが取り巻く環境は大きく変化することが考えられます。それに加えて雇用情勢は有効求人倍率が高止まりで推移するなど、労働力不足を背景にした「売り手市場」が継続し、企業間における採用競争の激化が深刻な社会問題にもなつていきます。このように先行きは予測困難な状況のなかであるからこそ、経済の好循環を創り出し、日本の国際競争力・経済力を高めるためにも、賃金引き上げが不可欠であることは言うまでもなく、企業への社会的要請ともなつていきます。

2020春季生活闘争においては、労働組合が社会・経済の構造的な問題解決を図る「牽引役」としての役割を果たし、存在意義を高め、未組織を含めた労働者の総結集を図る機会と捉え、取り組む必要があります。

JR東日本においては、第2四半期決算では、単体は増収増益、営業収益・運輸収入が8期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高となることともに、四半期決算純利益が過去最高となりました。連結決算については

増収増益、営業収益は8期連続の増収かつ、第2四半期としては過去最高。また、全ての利益が過去最高となりました。運輸収入は、9,488億円と前年度比101.2%となり、当社の運輸収入や(株)総合車両製作所の売り上げが増加したことなどにより、増収増益となつています。通期における純利益は当初予想を据え置き、3,010億円を見込んでいます。

取り巻く情勢は、超少子高齢化や労働力人口減少、消費増税による景気の後退など、抱える大きな課題は山積しています。人材の確保が大きな課題となつていくことも事実であり、そのためにも、働き方の見直し、多様な働き方の選択肢の充実、ワーク・ライフ・バランス、仕事と生活の調和等、労働条件の向上に資する議論・検討が重要となつていきます。生産性の向上は言うまでもなく、さらに環境変化への対応、イノベーションの促進なども言われています。インバウンド需要の拡大を目指す中で、昨年は訪日外国人の数は3,188万人となりました。また、本年は、2020オリンピック・パラリンピックの開催、品川開発プロジェクトなど、業績拡大の要素も考えられるなか、更に生産性向上をめざしながら、その上で、労働分配率を高めるために私たち労働者への還元を求めていくことが重要です。

「20イースト春闘」要求額について 要求額については統一べア要求額、「3,000円」を掲げ、諸手当等改善要求を含む「月例賃金総額6,000円以上の引き上げ」を目指します。なお「夏季手当」の要求については、通期決算状況を踏まえた要求を確立するため、今春闘での同時要求はしないことといたします。また、回答指定日については、連合が設定した春闘のヤマ場、第1先行組合回答ゾーン3月9日(月)〜13日(金)のなかで設定することとします。

については、JR連合の春闘方針に基づき、「統一べア要求」のほか、総合生活改善闘争として、特に月例賃金の引き上げに拘る「諸労働条件の改善・向上」を要求していくこととします。

要求額については統一べア要求額、「3,000円」を掲げ、諸手当等改善要求を含む「月例賃金総額6,000円以上の引き上げ」を目指します。なお「夏季手当」の要求については、通期決算状況を踏まえた要求を確立するため、今春闘での同時要求はしないことといたします。また、回答指定日については、連合が設定した春闘のヤマ場、第1先行組合回答ゾーン3月9日(月)〜13日(金)のなかで設定することとします。

私たちが、これからの会社をなす労働組合について組織、運動、組合員の視点からJR東日本に働く(グループ)会社を含む)社員の考え方を本能的に支える概念を示して活動を進めています。労使がお互いの立場や存在を認め、尊重し合える関係になる事が大切です。それが「信頼」

に繋がります。企業の発展を求めて協力するが、対立の場面では徹底した協議を行い弾着点を見つけ出すという大人の関係を築くべきと考えます。こうした向こうに社会的責務を果たしえる関係を築かなければ、「豊かさ」は望めません。労使が持続的発展を求める認識を共有し、安定的な雇用と人材育成の重要性を共有化できる関係でなければなりません。JR東日本が社会に信頼される企業であること、とりわけ安全の確立の重要性について労使の共通認識として持ちあう事が大切であると思えます。企業の健全な発展を望む労働組合が相互信頼に基づきチェック・提言機能を発揮し、会社そして組合未加入社員に対して存在感を示していかなければなりません。変革2027で目指す人が生活する上での豊かさ、新たな価値を社会に提供するため、あるべき労使関係像を意識しながら交渉を進めていきます。

4. 業務の取り組み(案) 「変革2027」・「信頼」と「豊かさ」という価値を創造するために

私たちが、これからの会社をなす労働組合について組織、運動、組合員の視点からJR東日本に働く(グループ)会社を含む)社員の考え方を本能的に支える概念を示して活動を進めています。労使がお互いの立場や存在を認め、尊重し合える関係になる事が大切です。それが「信頼」

5. 政策活動について(案) (1) 労働政策の取り組みについて

私たちが、結成してこの間、組合基本理念のもとで、産別運動を礎として企業内労働組合運動を押し進めてきました。さらに、政策活動の展開を図り「労働の価値」を高

私たちが、結成してこの間、組合基本理念のもとで、産別運動を礎として企業内労働組合運動を押し進めてきました。さらに、政策活動の展開を図り「労働の価値」を高

め、魅力的な仕事と職場を創出していくことが重要です。JR連合の各政策委員会へ参画しながら、JR産業の発展と働く者の幸福の実現をめざしていきます。

特に、春闘については「総合労働条件改善闘争」の位置づけとして取り組むなかで、2020春季生活闘争においても、多くの政策課題を念頭に、将来を見据えた提言と要求の実現をめざしていきます。私たちの提起する労働条件改善に資する提言は、この間も多くの労働条件向上に関わる成果を生み出してきました。今次春闘も、JR連合の一員として、東日本における産別を代表した組織として「イースト春闘」を確立し、産別の加盟各単組の連帯と組織一丸となった取り組みを進めていきます。

JR産業の持続的な発展のためには、顕在化している危機的な労働力不足のほか、今後の生産年齢人口の一層の減少やグローバル化による社会・経済構造の変化、第四次産業革命が到来する将来などを見据え、より意識的に仕事の進め方や業務内容の見直し等を積極的にはかかっていかなければなりません。私たちは、グループ経営ビジョン「変革2027」についての考え方で明らかにしている通り、私たちの望むものは、JR各社の健全な発展とすべてのまじめに働く仲間間の幸福です。労使の相互信

頼関係をともに、関わる多くの課題を乗り越えるために、企業内労働組合として、民主的な労働運動をおし進め、自らを高め、自らを強化し、自ら行動する組織を仲間と共に創り上げていくものです。

労働政策については、ワーク・ライフ・バランスの実現とあらゆる労働条件の向上を求め、JR連合に加盟する仲間との連携した運動を展開していくことはもとより、参加提言型運動を基本とし、変革に向けた施策の実現に資する取り組みが私たちの進める運動のあり方であるとの認識の下、さらに労働政策に関わる運動の基盤を着実に構築する取り組みをはかっています。

(2) 産業政策活動の取り組みについて

私たちは、地域の活性化に資する総合交通体系を構築し、鉄道産業の明るい展望を創り出すべく、JR連合の仲間とともに今後の鉄道のあり方、あるべき方向性を打ち出すため産業政策活動に取り組んでいます。

地域に密着し、地域の皆様に愛される鉄道を目指し、住民の足としての重要な役割を果たしていることを認識し、この間労使で様々な課題に取り組みで来ました。

近年発生している異常気象による自然災害は従来の規模を上回り、予測不能な災害が多く発生しています。私

たちは、これらによる鉄道被災を踏まえ、早期復旧支援、防災・減災対策等、更に推進させなければならぬと考えています。

特に人流におけるバス代行、物流における迂回列車、トラック・船舶等による代替輸送、近年、台風などによる被害を最小限に留めるために実施している計画運休は、首都圏でも定着しつつありますが、運転再開時の問題や外国からのお客さまへの対応などに課題が残ります。

私たちは、人的被害や社会的な混乱を防ぐためにも、より良いものと出来る様、会社に提言していく事が大切だと考えます。

2020年オリンピック・パラリンピックを控え、急増するインパウンドによる環境の変化、更には、超少子高齢化・人口減少が進む中で、地域公共交通をどの様に構築すべきかを重要な課題として取り組みます。中長期的な視野で出された「鉄道特性活性化PT」の最終答申の骨子である「チーム公共交通」「チーム地域共創」の具現化に向けた取り組みに積極的に参加し、引き続きJR連合の仲間とともに私たちの政策活動への理解ある国会議員・地方議員と連携を取りながら、政策課題の解決に向けた取り組みを展開・強化していきます。

(3) 「JR連合ビジョン」の総結集のまとめ

JR連合では、JR産業に集う仲間のJR連合への総結集のために、今年度新たに「JR連合ビジョン」を策定し、第32回中央委員会において提起し全体で確認されました。同ビジョンは、組織に関わるあらゆる取り組みの根底として掲げられ、JR産業における建設的な労使関係と、正しい価値観と確たる将来展望を持った労働組合の必要性を、社会や政治、世論などの関係主体に広く訴えかけていくことにより大きな組織のうねりを創り出していくというものです。

労使関係の意義と役割について労使の認識が低下していると言われる現状を捉え、私たちは、JR産業の持続的な発展のために、労働組合としての機能を発揮しその役割を果たしていくという健全な労働組合として、その必要性をJR産業に働く仲間と経営側に理解を広げていなければなりません。鉄道事業という国土のあり様に深くかかわる産業である。国との関係も重要です。

また同様に、地域との連携と策については、私たち労働組合の役割、意義が重要となつていきます。そのためにも、労使の連携を通じた政策対応といったものが求められます。労使でベクトルを合わせ

て山積する課題を乗り越えていかなければならないと考えています。

そうした課題認識のもと、私たちが追求する「みんなのJR連合」を合言葉に、「JR連合ビジョン」を広く多くにアピールすることにより、私たちの運動理念・方向性を伝え、理解と浸透を勝ち取り20万人を超えるJR産業に集う仲間の総結集を実現していきます。

6. 教育活動について(案)

(1) 情報を正確で分かりやすくタイムリーに伝えていくために

運動を活性化させ、絆をより強固にするためには正確でタイムリーな情報の共有が必要で、更に分かりやすく親しまれる情報発行をめぐり活動していきます。具体的には、第7回定期大会で決定した通り、引き続きよりよい情報の宣伝活動を行うために通信員との連携を強化しながら、機関紙「JUSTICE」及び、タイムリー情報「his」を「イースト」の発行を軸に、活発な情宣活動に努めます。特に直近に控える2020春季生活闘争関連の情報については、業務部と連携しより迅速性を重視しながら、伝えることによる仲間の連帯と、部外への発信を通じて、労働組合の意義を訴え考察を求める有用な情宣をおこ

ないです。このほかにも団体交渉を基本とする労使間協議に、真摯に取り組む姿勢を広く伝えていくことが大切だと考えます。仲間の明るい組合活動を伝えることとあわせて、魅力ある組織を、広く多くにアピールしていきます。

(2) 本部ホームページ・SNSの有効活用について

本部「ホームページ」は、仲間の皆さんへの情報ツールとして、そして、私たちの主張、運動をJR東日本の多くの社員やJREユニオンに興味を持って、さらには潜在的な仲間に対して、さらには内外の多くの方々に伝える効果的な広報ツールなっています。まずは、広く多くのアクセスをしていただかなければなりません。そのためには、魅力あるホームページになるように努めながら、さらにタイムリーな更新と充実化をはかっています。また、SNSはより広く、多くの閲覧者が訪れるものと考ます。ホームページとあわせて、目的に沿って、伝える相手を明確にし、「今、組合として伝えたいこと」、「閲覧者が知りたいこと」を適時、適切に更新していきます。

(3) 教育活動(略)

7. 政治活動について(略)

8. 福利厚生について(略)

9. 当面の組織運営について(略)